

系列保育園との共同研究並びに大学院での学び

杉 山 真 人

ジュニアスポーツ教育学科では、中学校、高等学校の教員やスポーツ指導者など体育・スポーツに関する実践者を養成している。そのため、指導現場の実態に即したカリキュラムが展開されているわけであるが、実践に偏りすぎるわけではなく、スポーツ科学の理論に基づいた知見を得るための研究も同時に行われている。なかでも本学科の特徴でもある幼児や児童を対象にした研究が多く、実際に教員の学術研究や学生の卒業論文等でもこの世代を対象にした研究が活発である。本学科開設から徐々に研究教育の高度化が促進されてきているが、更なる発展のためには大学院教育は欠かすことができない。そこで、以下では体育・スポーツ科学研究を基盤とした系列保育園での研究の実践及び当該領域の研究の促進のための本学科の学生に対する大学院教育の展望と課題について論じる。

筆者は幼児を対象として実験を行うことによって研究を継続しているが、その研究には当然のことながら幼稚園や保育園といった学校園及び教職員の協力が必須である。保育園や幼稚園と密接に連携してきたからこそ継続したデータ収集や分析が可能となっている。そして、本学着任当初から社会福祉法人親和福祉の会の親和保育園及び千鳥が丘親和保育園の二つの園に協力を得て研究を継続している。保育園のスタッフのご理解があつてこそ本研究を継続することが可能となっている。さらに身体教育学やスポーツ科学、幼児教育学等の分野へ貢献できる知見を積み重ねることができている。具体的には、両保育園もしくはいずれか

の園で2011年度から2018年度（2019年2月末日現在）までほぼ毎年のように実験に協力いただいている。身体教育にかかわる諸問題やそれを解決するために科学的アプローチが行われるが、それは学校体育やスポーツに焦点が当てられていることが多い。しかし近年では幼児期運動指針が掲げられたことが物語るように、幼児期の運動の重要性も認識されつつある。ただし、幼児を対象とした体育・スポーツに関する科学的アプローチは実験データの妥当性や倫理上の観点から、その研究遂行のためには様々な協力体制や工夫が必要となる。つまり、幼児期の運動に関する科学的な検証はその重要性が増す一方で、有益な知見を得るには様々な面で問題が生じが。我々研究者は創意工夫のもとにこれらの問題を克服しようとするが、実はそれだけでは円滑な研究の実施は困難である。もっと端的に言えば、保育園のスタッフや保護者の協力が不可欠となる。そのため、研究計画の提案や研究結果の報告などは欠かすことができない。子どもたちはもちろんのこと支援していただいている方々に対しても有益な知見を還元できるような工夫がさらに必要となろう。この点に関しては、新たな試みとして、2018年秋に両園の園児と教職員を大学に招きスポーツ交流会を開催した。その指導を担うのは本学科を中心とした学生たちである。このように単に研究の場として保育園があるのではなく、子どもたちの新たな刺激と学生たちの学びの促進という働きを備えたイベントとなったのであれば新たな関係性が構築できると考えられる。今回初めて実施し細かな課題が

見られたがそれらを解消し、少しずつでもこのような機会を継続していければと願っている。

次に、本学の大学院は教育学専攻と心理臨床学専攻で構成されており、それぞれ高度な専門的知識を身につけるべく研究活動が活発に行われている。筆者は2018年度から大学院の授業や論文審査等を担当することとなった。まず、現状としてジュニアスポーツ教育学科から本学大学院へ進学する卒業生は過去には一定数見受けられたが、2018年度末時点での在籍者はいない。その一方で、本学科からの大学院進学率は決して高くはないものの、毎年数名の学生が大学院修士課程へと進学している。進学先は国立大学の教育学研究科もしくは体育、スポーツ、健康等に関連する研究科が中心である。修士論文作成及び課程を修了することにより専修免許を取得するとともに主に公立学校の小学校、中学校、高等学校において勤務している卒業生が多い。また、海外の大学院へと進学し、海外の企業に就職する卒業生もいる。

学科開設10周年を迎え、教員の学術的活動が促進され、それに付随して学生の研究活動も徐々にではあるが活性化してきている。特に卒業論文の質が向上しているが、それは学科の教員の日々の研鑽及び卒業論文の審査体制が整備されてきたためであろう。このようなことから、本学科で培った研究教育を深化させる場として本学の大学院が整備されることが望まれる。具体的には、体育・スポーツに関する魅力あるカリキュラムと研究基盤、研究指導体制の構築等である。他方、カリキュラム作成にあたっての担当者の業績や開講科目の内容の精査、また十分な環境整備が不可欠である。さらに、専修免許状の取得ができる仕組み作りも検討する必要がある。大学院修了後のキャリアについても真剣にスタッフが一丸となって支援して行く必要がある。本学大学院、特に教育学専攻では体育・スポーツ関連の研究教育体制の整備は始まったばかりと断言していい。教育学や教育心理学を充実させている既存のプログラムに身体活動の要素を含めた上記の内容が整備されることによって、さらに魅力ある大学院教育が展開でき

るのではないだろうか。

以上、保育園における研究実践と大学院教育について述べたが、二つの話題に共通するものはジュニアスポーツ教育学科のこれからの教育内容を充実させるために必要なツールとなる可能性を秘めている点である。幼児や児童を対象とした指導は経験の積み重ねが必要となるが、その経験は科学的根拠を伴うことによってさらに有効となる。では、科学的根拠を念頭に置いた指導を行うためには何をすべきか。それは体育・スポーツの関連領域における学術研究の機会の提供である。これこそ、今後の体育・スポーツに対する本学の大学院教育に求められるものではないかと考えられる。